

アシックス (7936)

連結	売上高	営業利益	当期利益	1株益	1株配
23.12	5,705 億円	542 億円	353 億円	48.1円	16.3円
24.12	6,785 (+19%)	1,001 (+85%)	638 (+81%)	88.3円	20.0円
25.12 予	7,940 (+17%)	1,320 (+32%)	892 (+40%)	124.4円	32.0円
26.12 予	8,400 (+6%)	1,450 (+10%)	971 (+9%)	136.7円	34.0円

株価情報 (8/19時点)	
株価: 4,154円	時価総額: 29,771億円
株価純資産倍率 (PBR)	24.12実: 12.8倍
株価収益率 (PER)	25.12予: 33.4倍
自己資本利益率 (ROE)	25.12予: 34.0%
配当利回り	25.12予: 0.8%

大和証券予想 (25/3/18)、実績は決算短信。24/7/1付けで1:4の株式分割を実施。一株当たり数値は週及修正済み。

通期会社計画の上方修正に加え、増配を発表。「オニツカタイガー」米国再進出

上半期で初の売上高 4,000 億円超となった

25/12 期 2Q 累計 (1-6 月) は前年同期比 (以下、同) 18%増収、上半期で初の売上高 4,000 億円超となった。全カテゴリーで売上成長、特にオニツカタイガー (以下、OT) がインバウンド需要を追い風に日本地域で約 2 倍の増収となり業績を牽引した。地域別で見ても全地域で増収を達成。北米地域ではランニング専門店を軸にスポーツスタイルの伸長が貢献した。粗利率は 56.7%と 1.2%pt 改善し、営業利益は 38%増となった。好調な上半期業績及び米国関税影響の不透明感の払拭により通期会社計画を上方修正 (図表①)、併せて増配も発表。

主力ブランド「オニツカタイガー」米国再進出へ

主力ブランド OT の米国再進出を発表した。OT はデザインや機能など品質の高さが評価される一方、手頃な価格帯で展開され幅広い支持を集めるラグジュアリーブランド。粗利率が 74%、営業利益率も 40%に迫る高収益事業だ (2025 年 2Q 時点)。かつては卸販売が中心であったが直営店販売に構造転換し、価格や販売方法をコントロールできる体制に変革。値引き販売をやめることでブランドに対する信頼を高める他、本社主導で管理し、統一したブランドイメージの展開が可能となっている。さらに、国内に OT ブランド専用工場を新設予定。生産能力に加え、開発機能を強化し商品の競争力向上を目指す。OT の 2024 年インバウンド売上の地域別ランキングでは、米国が中国に次いで 2 位となっており関心の高さが伺える。世界最大のマーケットの一つである米国で浸透すれば、一段業績の拡大が見込めるだろう。

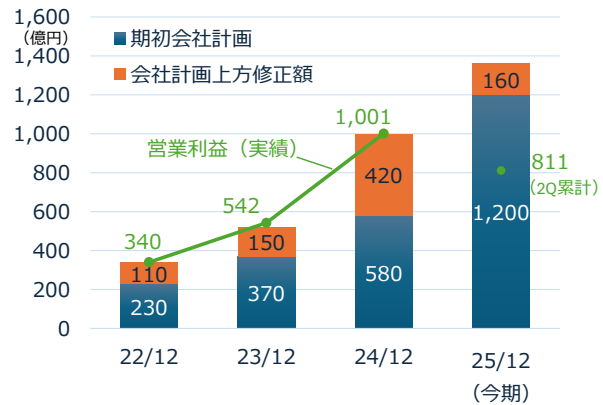
9月に世界陸上開催

9月東京世界陸上競技選手権大会 (以下、世界陸上) が開催予定。2013 年以降の世界陸上開催月と前後の月の計 3 ヶ月間の株価騰落率を見ると、直近 3 回は二桁%超の上昇となっている (図表②)。

(津田 遼太)

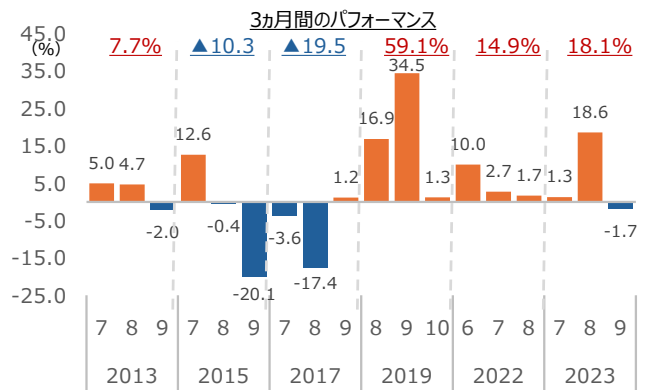
① 上半期実績好調。会社計画を上方修正

営業利益 (会社計画 VS 実績) の推移



(出所) Quick より大和証券作成。
(注)25/12 期営業利益実績は 2Q 累計 (1-6 月期) のみ

② 世界陸上開催月前後の株価パフォーマンス



(出所) Bloomberg より大和証券作成。
(注)2013 年以降の世界陸上開催日の属する月とその前後の月

株価推移 (週足) 52週高値: 4,289円 52週安値: 2,424円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025年7月31日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) コムシスホールディングス(1721) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ゼイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 全保連(5845) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024年8月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

矢作建設工業(1870) E・Jホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) エスピー食品(2805) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) SREホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) dely(299A) ヒューリック(3003) visumo(303A) ジョイフル本田(3191) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) アイカ工業(4206) びあ(4337) ユー・エス・エス(4732) J×金属(5016) 京都フィナンシャルグループ(5844) キッツ(6498) ゆうちょう銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 丸井グループ(8252) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。